

証拠書類のない 簿外経費の 損金不算入が 厳格化されます

令和4年度税制改正により、悪質な納税者への措置として、領収書などの証拠書類のない簿外経費の損金不算入が厳格化されました。ここでは、法改正の背景と税務調査に及ぼす影響を考えます。

坂部達夫税理士事務所 所長
税理士
坂部 達夫

令和4年度の税制改正において、「納税環境整備」およびそれに関連する納税の適正化に関する措置が規定されました。

「納税環境整備」というと、ネット環境を駆使して納税者の便宜を図る（納税をしやすいとする）というイメージが先行するらしいが

あります。ところが、今回の税制改正で示された「納税環境整備」は、納税者の便宜を図るというより、納税の適正化を図る、とりわけ「納税条件の厳格化」による課税強化に主眼が置かれているようです。

その項目には、

- ① 証拠書類のない簿外経費の損金不算入の厳格化
- ② 相続税に係る死亡届の情報等の通知の見直し
- ③ 帳簿の提出がない場合等の過少申告加算税等の加重措置の整備
- ④ 税理士に対する懲戒処分の拡大など税理士制度の見直し

があります（図表1）。

本稿では、なかでも実務への影響が大きい①証拠書類のない簿外経費の損金不算入の厳格化について、改正の経緯や実務上の留意点をみていきたいと思います。

「証拠書類のない簿外経費」とは、金額や取引内容、日付等を示す領収書などの証拠書類がなく、帳簿上も計上されていない経費です。税務調査における悪質な納税者に対応するための措置として、そうした帳簿書類等を保存していない経費の損金不算入の厳格化が

図られました。

改正に至った 経緯

(1) 平成23年度の税制改正（納税環境整備）による弊害

課税庁の職員には、適正公平な課税の観点から、納税者等に質問し、関係する物件の提示や提出を求めることのできる「質問検査権」が認められています。

平成23年度の改正では、所得税や法人税などの個別税法のなかに規定されていた質問検査権が、国税通則法に集約化されて規定・整備されました。ところが、これら一連の整備で税務調査における課税側側の負担が増大し、結果として、実地調査にかける時間が減り、調査件数自体も大幅に減少するという事態を招きました。

また、改正前の税務調査では、税理士の立ち合いのもとに、処分の前提となる帳簿書類の提示や留置きは比較的柔軟に対応できていました。ところが、たとえば、税務調査時に提出された帳簿書類等を調査官が留め置いたまま返却を拒否すると、そのことが不服申立ての対象となる（不服審査基本通

図表1 納税環境整備等に係る措置の主な項目

- ① 証拠書類のない簿外経費の損金不算入の厳格化
- ② 相続税に係る死亡届の情報等の通知の見直し
- ③ 帳簿の提出がない場合等の過少申告加算税等の加重措置の整備
- ④ 税理士に対する懲戒処分の拡大など税理士制度の見直し

達75―1(5)」というような、どちらかという硬直的な取扱いにより、調査機能が低下したという指摘もあります。

コロナ禍やエネルギー価格の上昇が国民生活に暗い影を落とすなか、課税の公平性への視線も厳しくなっています。その意味で、納税条件を厳格化して納税の適正化を図る今回の措置は、時宜に適合しているといえるかもしれません。

(2) 立証責任の問題

所得税や法人税は、益金(総収入)からそれを獲得するために要した損金(原価や費用)をすべて控除したもの(所得)に課税されますので、課税所得を計算するには、益金を得るのにかかった損金を確定する必要があります。

ところが、損金の支出を裏付け

る帳簿書類等の保存がない、あっても不十分な場合、さらには納税者が提示を拒否する場合に、所得金額の特定をどうするかという問題が生じます。

そのため、国税職員には質問検査権の行使が認められており、さらに資料による所得計算が困難である場合には、課税庁が間接的な資料を基に所得を認定して課税する「推計課税」の規定が用意されているわけです(所得税法156条、法人税法131条)。

ただし、課税庁にとって厄介なのは、推計課税による課税処分が争われた場合、その課税処分に係る所得やその金額についての立証責任は「課税庁にある」とされることです。

納税者が税務調査の段階で帳簿書類を提出しなかった場合に、国税側が推計課税を行なって所得を特定した後、訴訟の段階で納税者側が帳簿を証拠として提出することがあります。そうした場合、納税者側の証拠が認められる「後だしジャンケン」の不合理が生じ、国税側が不利になるケースが多いという問題がありました。

(3) 脱税経費の損金性の問題

今回改正された「簿外経費の損

金不算入」は、仮に所得計算のうちでは損金になるとしても、「悪質な納税者への措置」ということで、法人税法55条に脱税工作支出と同様のものとして盛り込まれました。

法人税法55条(不正行為等に係る費用等)が制定されたのは、平成18年度の税制改正においてです。これにより、脱税工作のために支払われた手数料は、「隠蔽仮装行為に要する費用の額」に該当し、損金としないことが明確に示されました。

この改正は、平成6年の最高裁判決を受けたものです(最高裁判平成6年9月16日判決)。その論点を一言でいうと、「脱税工作のために支払った手数料が損金に算入できるか否か」でした。この判決では、原告(納税者)の主張を棄却しました。その判例要旨は、次のとおりです。

架空の経費を計上して所得を秘匿することは、事実上反する会計処理であり、公正処理基準に照らして否定されるべきものであるところ、当該手数料は、架空の経費を計上するという会計処理に協力し

たことに對する対価として支出されたものであつて、公正処理基準に反する処理により法人税を免れるための費用といふべきであるから、このような支出を費用又は損失として損金の額に算入する会計処理もまた、公正処理基準に従つたものであることはできないと解するのが相当である。

脱税工作のための支出が損金に該当しないという結論自体は、下級審から最高裁まで一貫しています。ところが最高裁では、「公正処理基準からみて、社会的に許されない」というところから損金性を否定しました。

一方で、それらが法人税法上に規定される損金(法人税法22条3項)に該当するかどうかについて、この判決ではまったく触れていません。損金性について十分な検討のない状況で、社会規範の視点からのみの立法には、疑問が残るところです。

簿外経費の損金不算入の概要

今回改正された簿外経費の損金

図表2 所得税法45条3項の概要 *条文から抜粋して要約

不動産所得、事業所得、山林所得、前々年の収入金額が300万円を超える雑所得を生ずる業務を行なう居住者が隠蔽仮装行為（その所得の金額または一部を隠蔽し、または仮装することをいう）に基づき確定申告書を提出、または確定申告書を提出していなかった場合には、これらの申告書に係る総収入金額にかかる売上原価等の直接費用および販売費および一般管理費等の間接費用は、その者の各年分の不動産所得の金額、事業所得の金額、山林所得の金額および雑所得の金額の計算上必要経費に算入しない。なお、次の場合を除く。

- 一 その居住者が所得税法148条1項および同法232条1項もしくは2項に規定する青色申告の要件を満たしている帳簿書類を保存している場合（災害そのほかやむを得ない事情で帳簿書類を保存できなかったことを証明した場合を含む）
- 二 一の帳簿より、取引の相手方が明らか、または推測できる場合、反面調査（国税による相手方取引先の調査）により、その取引が行なわれ、その金額も生じたと認められる場合

不算入の厳格化は、損金の支出を裏付ける帳簿書類等がなかったり、あるいは納税者が保存した帳簿等を提示しなければ、収入から原価や販売費および一般管理費等相当額が所得と認定されるのですから、とてもインパクトが大きいといえます。

改正規定は、所得税法45条および法人税法55条に、それぞれ追加の項として盛り込まれています。しかし、私見ですが、立法の経緯や趣旨からすれば、すでに規定さ

れている推計課税の特例として位置付けたほうが、より説得力のある立法になったと思います。

以上を踏まえて、所得税と法人税の改正規定について、その概要と留意点をまとめておきます。

(1) 所得税の改正概要と留意点

今回の改正で、所得税法45条（家事関連費等の必要経費不算入等）の項建てを並べ替え、第3項を新たに加えることになりました（図表2）。

所得税法45条には、経費不算入

となるものとして、家事上の経費、所得税額、各種加算税、罰金および過料などが挙げられています。しかし、これらはもともと経費性のない支出です。

隠蔽仮装行為による経済的取引について、所得税法45条で必要経費性を否定することは、必要経費を規定する所得税法37条の所得計算の根本的な考え方を、立法により、あつさり否定することになります。

これは税務調査などの執行面に關わるだけに、その影響が危惧されます。

なお、令和4年1月1日から、雑所得については、収入金額が300万円を超える業務を行なう場合に帳簿等の作成・保存義務が課されました（所得税法232条2項）。隠蔽仮装行為の場合の必要経費不算入の規定は令和5年1月に施行されますので、帳簿等の作成義務とは、施行において1年のギャップが生じます。

(2) 法人税の改正概要と留意点

今回の改正で、法人税法55条（不正行為等に係る費用等）の項建てを並べ替え、第3項を新たに加えることになりました（図表3）。法人税法55条には、不正行為等

に係る費用等として、法人税を不当に減少させる行為における費用や損失、罰金や加算税等の制裁的な費用、いろいろや脱税経費など刑法に抵触するような費用が挙げられています。

立法の経緯とその問題点は、前述したとおりです。

隠蔽仮装行為による経済的取引について、法人税法55条により損金性を否定すると、法人税法22条による所得計算の根本的な考え方を、立法により、あつさり否定することになります。

税務調査などの執行面における危惧があることも、所得税と同様です。

証拠書類保存の原則とは

仮装隠蔽行為に基づいた確定申告書、または確定申告書の提出がなかった場合に、その必要経費または損金是否認されることになりませんが、例外として、青色申告法人の帳簿書類または帳簿等の保全・備付けを満たした場合には、その取引記録について、必要経費性または損金性が認められています（図表2・3）。

図表3 法人税法55条3項の概要

*条文から抜粋して要約

内国法人が、隠蔽仮装行為に基づき確定申告書を提出、または確定申告書を提出していなかった場合には、これらの申告書にかかる事業年度の法人税法22条3項1号に掲げる原価の額、同項2号に掲げる費用の額および同項3号に掲げる損失の額は、その内国法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入しない。

なお、次の場合を除く。

- 一 その内国法人が法人税法126条1項または同法150条の2第1項に規定する青色申告の要件を満たしている帳簿書類を保存している場合（災害そのほかやむを得ない事情で帳簿書類を保存できなかったことを証明した場合を含む）
- 二 一の帳簿より、取引の相手方が明らか、または推測できる場合、反面調査（国税による相手方取引先の調査）によりその取引が行なわれ、その金額も生じたと認められる場合

つまり、仮装隠蔽行為の判断における許容範囲のターゲットは、青色申告の要件を満たす帳簿書類といえます。仮装隠蔽行為があったとしても、青色申告の要件を満たす帳簿書類を作成・保存しておけば、売上原価等や販売費および一般管理費等の費用を必要経費あるいは損金に算入できます。

これは、提出された申告内容に仮装隠蔽（と疑われるもの）があったとしても、課税庁が質問検査権を行使して、納税者から適正な

帳簿が提示されれば、所得税法45条3項あるいは法人税法55条3項が適用されないということを意味していると考えます。

もともと青色申告とは、正規の簿記の原則、とりわけ複式簿記に基づいた真正の事実を会計のルールに基づいて適正に記録・保存することをいいます。その拠り所となるのが「企業会計原則」です。

中小企業向けには、「中小企業の会計に関する指針」あるいは「中小企業領」が用意されているので、それに則って記録・保存することが大事です。

具体的には、その有する資産、負債および資本に影響を及ぼす一切の取引につき、複式簿記の原則に従って、整然かつ明瞭に記録し、貸借対照表および損益

計算書を作成します。

必要な法定帳簿書類として、仕訳帳および総勘定元帳を整備し、決算日から7年間は所定の場所に所定の帳簿、棚卸表その他決算に必要な書類、請求書や領収書などの証券書類を保存しておく必要があります。

今後の留意点

令和4年度税制改正により成立

した証拠書類のない簿外経費の損金不算入の厳格化措置は、国税の調査において、悪質な納税者が、推計課税をされた後に、適正な取引に基づく原価・費用等を示して必要経費性や損金性を主張する余地を断った改正といえます。

ただし、その回避規定として青色申告の帳簿等の整備があり、適正な質問検査権に応えられれば、この規定は発動されないことになります。

所得税法45条3項および法人税法55条3項に規定された隠蔽仮装行為についての解釈が、重加算税の実務で積み上げられてきた解釈と軌を一にするかどうかは、今後の運用によりまします。

また、「災害その他やむをえない事情」の射程範囲がどこまでなのか（実務では、社員の瑕疵による紛失、盗難などの理由が出てくると思いますが）も気になる場所です。

さらに、もし、この規定を盾に「証拠がなければ否認」「調査に協力しなければ否認」などの威圧的な調査がなされれば、国税と納税者との信頼関係へ影響を及ぼすことも危惧されるところです。

所得税法45条の改正は、令和5年分以後の所得税について適用され、法人税法55条の改正は、令和5年1月1日以後に開始する事業年度から適用されます。

さらに紙幅の都合で詳細は述べられませんが、帳簿等の不提示、あるいは記載不十分な場合には、仮装隠蔽行為の有無にかかわらず、過少申告加算税および無申告加算税が加重されているので要注意です（令和6年1月1日施行）。

いずれにしても、今回の改正は、悪質な納税者には厳格に臨む姿勢を示すとともに、申告書作成の指導に力を入れている税理士とそうではない税理士の評価を分かつことにもなりそうです。

●

さかべ たつお 大学卒業後、会計事務所勤務。税理士資格を取得し、平成元年1月、税理士事務所を開業。同時に経営とファイナンスのコンサルティング会社として㈱アサヒ・ビジネスセンターを設立。日本税務会計学会法律部門の副学芸長。